

世界分散投資戦略ファンド  
愛称: グローバル・ビュー2026年1月30日  
(月次改訂)

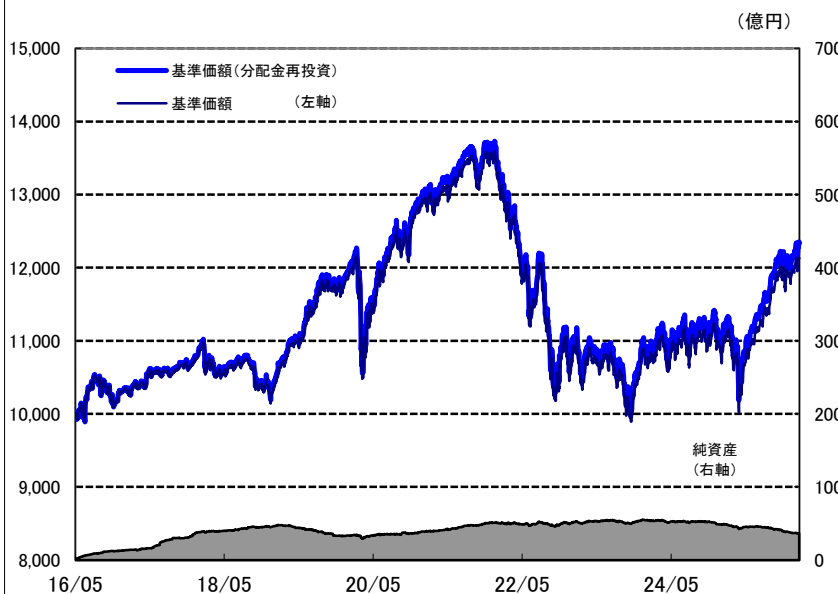
追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)

## 運用実績

2026年1月30日 現在

## 運用実績の推移

(設定日前日=10,000 として指数化: 日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

●信託設定日 2016年5月13日  
●信託期間 2031年1月21日  
●決算日 原則、1月、7月の各21日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

基準価額※ 12,126 円

純資産総額 36.4億円

※分配金控除後

## 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.5%
3ヵ月	1.4%
6ヵ月	7.7%
1年	9.8%
3年	12.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 23.4%

設定来=2016年5月13日以降

## 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年1月	10 円
2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円
設定来累計	200 円

## 基準価額変動の要因分解(概算)

2026年1月30日 現在

	2025年11月	2025年12月	2026年1月	3ヵ月累計
合計	-15 円	6 円	171 円	162 円
資産要因※1 小計	9 円	23 円	213 円	245 円
国内株式	-3 円	4 円	22 円	23 円
外国株式	-26 円	67 円	140 円	181 円
国内債券	-4 円	-4 円	-6 円	-14 円
外国債券	39 円	-48 円	35 円	26 円
REIT・その他※2	3 円	4 円	22 円	29 円
為替要因	-1 円	5 円	-8 円	-4 円
信託報酬等	-23 円	-22 円	-24 円	-69 円
分配金	0 円	0 円	-10 円	-10 円

※1 先物・オプション・ETFを含みます

※2 金、原油等

・上記の基準価額変動の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、直近3ヵ月の基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

## コメント

2026年1月30日 現在

○1月末の基準価額は12,126円と、12月末から171円上昇しました。また、分配金を10円お支払いしました。

○当月は、株式への配分を相対的に高めとしていたことが奏功し、基準価額の押し上げを主導しました。資産別では、国内株式が22円、外国株式が140円の寄与となりました。加えて、金属価格の上昇を追い風に、組み入れていた金属採掘関連セクター(株式ETF)が大きく上昇し、株式リターンを上乗せする形でプラスに寄与しました。

○債券については、新興国債券などへの投資がプラスに寄与して、外国債券が35円のプラス寄与となりました。一方で、下落が大きかった日本国債への投資を抑制していたことから、国内債券の影響は-6円にとどまりました。

○REIT・その他への投資は、基準価額に対して22円プラスに寄与しました。

○通貨配分は-8円と小幅にマイナスとなりましたが、株式を中心としたプラス寄与がこれを上回り、基準価額は上昇しました。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

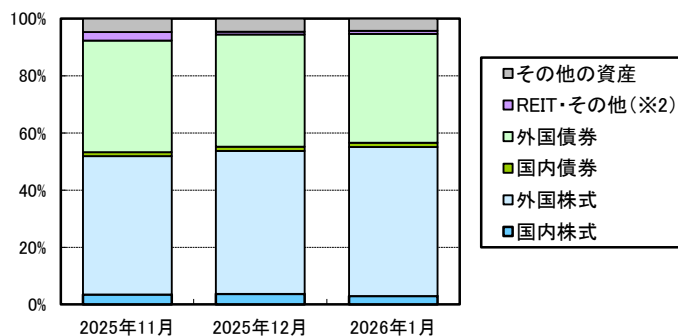
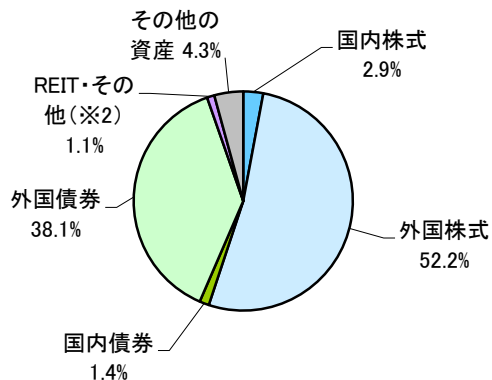
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 「野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド」の資産内容

2026年1月30日 現在

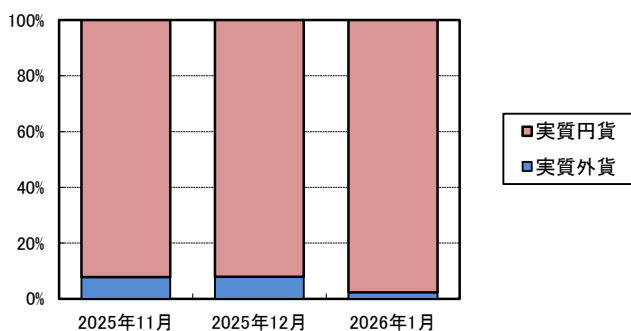
## 資産別構成比(純資産比)※1



※1 先物・オプション・ETFを含みます  
 ※2 金、原油等

## 実質通貨比率(純資産比)

実質円貨	97.6%
実質外貨	2.4%



・為替予約等を含めた実質的な円貨、外貨の推移を表示しております。

## コメント

○1月末時点では、株式の実質投資比率を55.1%、債券の実質投資比率を39.5%、REIT等の実質投資比率を1.1%としています。  
 ○株式投資は、米国において金融緩和が継続するとの見通しのもと、やや積極的な投資姿勢を維持しました。欧米の投資比率を上げました(12月末53.7%→1月末55.1%)。  
 ○債券投資は、米国においてインフレ期待が低下する可能性を考慮して米国インフレ連動国債への投資比率を引き下げた一方、欧州の比率を上げて全体の比率は同程度を維持しました(12月末40.8%→1月末39.5%)。  
 ○通貨配分は、為替ヘッジ後で日本円へ97.6%(12月末92.1%→1月末97.6%)、外貨へ2.4%としました。円安進行を受けて為替介入のリスクが高まったと判断したため外貨比率を引き下げました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。 )ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

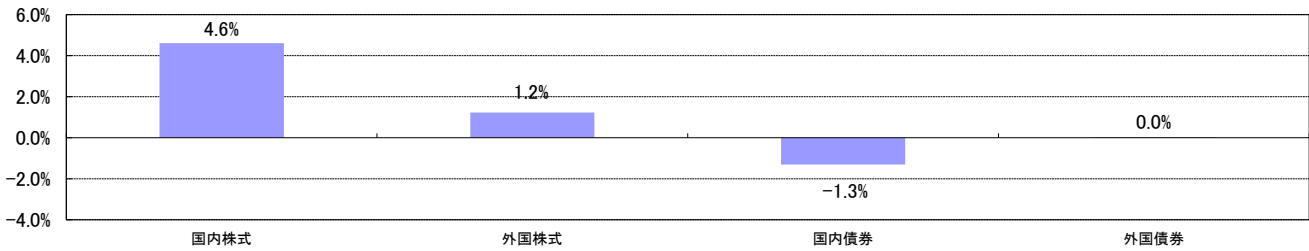
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 各市場の騰落率(月間)

2026年1月30日 現在



・出所: ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

日本株式: 東証株価指数(TOPIX)

外国株式: MSCI KOKUSAI index 円ヘッジ

国内債券: NOMURA-BPI 国債

外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本 円ヘッジ)

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPM総研又は株式会社JPM総研の関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。JPMは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPMにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPMは責任を負いません。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者もその合法性および適合性に関して判断したものではありません。また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目録見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本 円ヘッジ)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 市場コメント

2026年1月30日 現在

## 国内株式市場

上旬は欧米株高を受けて大きく上昇しました。中旬に入ると、衆議院解散観測を受けた高市政権による政策推進への期待感からさらに上昇しました。月間で、国内株式市場は上昇しました。

## 外国株式市場

米国株式市場は、トランプ大統領が米国のグリーンランド領有問題を巡って、欧州8カ国からの輸入品に対し追加関税を課すと表明したことから下落する場面もありましたが、その後、追加関税の発動見送りを発表したことなどを背景に上昇し、月間でも上昇しました。

## 国内債券市場

高市首相が衆議院解散総選挙の実施を発表し、選挙活動で与野党がともに消費税減税を掲げ選挙後の積極的な財政支出が意識されたことなどから、国内債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

## 外国債券市場

米国では、2025年12月の失業率が市場予想を下回るなど、労働市場の底堅さが確認されたことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。欧州では、1月のユーロ圏のサービス業PMI(購買担当者景気指数)の速報値が市場予想を下回り、ユーロ圏域内の景気のぜい弱さが確認されたことなどから、債券利回りは低下(価格は上昇)しました。月間で、外国債券全体のリターンはほぼゼロとなりました。

## REIT・商品市場等

12月の米中古住宅販売件数が増加したことや米国株式市場が上昇したことなどを背景に、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。商品市場においては、投資需要の高まりなどを背景に、金価格が上昇しました。

## 為替

日本と米国による協調為替介入に対する市場の警戒感が高まったことなどから、米ドルやユーロは円に対して下落(円高)しました。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 内外<sup>※1</sup>の短期有価証券および上場投資信託証券等の現物有価証券<sup>※2</sup>を実質的な主要投資対象<sup>※3</sup>とし、世界各国<sup>※1</sup>の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象<sup>※3</sup>とします。
  - ※1 新興国を含みます。
  - ※2 当面は、内外の株式、債券、不動産投資信託証券(REIT)、商品等を対象とする上場投資信託証券(ETF)および内外の公社債に投資を行ないます。
  - ※3 「実質的な主要投資(取引)対象」とは、「野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資(取引)対象という意味です。
- 運用にあたっては、世界の様々な指標の動きを計量的なアプローチを用いて分析し、定性的な判断を加え、リターンを追求するポートフォリオ<sup>※1</sup>を構築することを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、リスク水準<sup>※2</sup>にも配慮します。なお、ポートフォリオについては適宜見直しを行ないます。
  - ※1 各資産への配分比率については、定量分析・定性判断をもとに中長期的な観点から決定し、投資方針および投資制限の範囲内で変化させます。
  - ※2 リスク水準とは、対象資産における推定される価格変動の大きさのことです。
- 上場投資信託証券その他現物有価証券に投資を行なうとともに、株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を活用します。現物有価証券への投資ならびに有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用にあたっては、世界各国の株式・債券・不動産投資信託証券(REIT)・商品・通貨等を対象とし、複数のロング・ポジションとショート・ポジションを組み合わせます。
- 現物有価証券(内外の短期有価証券を除きます。)への投資および有価証券先物取引等の買い建てによるロング・ポジションの合計と有価証券先物取引等の売り建てによるショート・ポジションの合計との差額(ネット・ポジション)は、原則として信託財産の純資産総額の0%～100%の範囲内とします。
- 為替予約取引等の使用については、外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的(ヘッジ目的。代替ヘッジを含みます。)のほか、効率的に収益を追求する目的(ヘッジ目的外)で活用します。
  - ◆ 為替予約取引等のヘッジ目的外での使用については、買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額はマザーファンドの信託財産の純資産総額の100%以内とします。
- ファンドは「野村ワールド・バランス・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 

分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。 )ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





## 投資リスク

ファンドは、株式、債券およびREIT(不動産投資信託証券)等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、商品(コモディティ)市況変動リスク、代替手法に関するリスク、取引先リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 【お申込メモ】

- 信託期間 2031年1月21日まで(2016年5月13日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年1月および7月の21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ロンドン証券取引所 ・ニューヨーク証券取引所  
・ロンドンの銀行 ・ニューヨークの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.035%(税抜年1.85%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 *ファンドが実質的に投資対象とする上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示していません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

## 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> **野村アセットマネジメント株式会社**

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> **野村信託銀行株式会社**

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 世界分散投資戦略ファンド

## 愛称:グローバル・ビュー

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。